

「GovTech Challenge OKAYAMA 2023」 スタートアップの公募を開始します

岡山市が抱える社会課題、行政課題について、最先端のテクノロジーや斬新なアイデアで課題解決の提案をしてくれるスタートアップを公募します。

1 公募期間

令和5年6月5日(月)～7月7日(金)

2 事業内容

「GovTech Challenge OKAYAMA」とは、岡山市が抱える社会課題、行政課題について、最先端のテクノロジーや斬新なアイデアで課題解決の提案をしてくれるスタートアップを公募し、岡山市職員と協働で最適な解決手法を見出し、製品・サービスとして構築・実証までを行う事業です。

3 対象事業者

本市職員との協働による社会・行政課題の解決と新ビジネス・サービスの創出を目指すスタートアップ(ゼブラ企業を含む)

4 説明会及び本事業への応募方法

本事業の詳細についての説明会を令和5年6月21日(水)15時からオンラインで実施します。事業の詳細と応募方法については、以下のホームページをご覧ください。

URL:<https://www.city.okayama.jp/jigyosha/0000037586.html>

5 昨年度の実績

昨年度は、5つの課題について、意欲的なスタートアップの方々と社会実証に取り組むことができました。実証実験を行った5つの課題の内、4件については、各担当課にて令和5年度に予算化されています。

【お問い合わせ先】

岡山市 創業支援・雇用推進課 河合・木村 直通086-803-1342 内線4514・4518

GovTech Challenge OKAYAMA2023の概要

GovTech Challenge OKAYAMAの概要

- スタートアップと市職員が協働して行政課題や社会課題の解決に取り組むことで、スタートアップの成長と市の課題解決を目指す取組
- スタートアップは、市が持つ社会実証フィールドを活用して、自社のプロダクトやサービスの実用性をブラッシュアップして、事業成長を図る。
- 実証実験を行う費用の一部を岡山市が負担し、事業の実効性を高める。



事業スケジュール

庁内課題募集



令和5年4月24日(月)
職員向け事業説明会の開催

令和5年5月上旬
各課より課題の募集

令和5年5月下旬
スタートアップが関心を持ち、実証の効果が期待できる課題を選定

スタートアップ募集・選定



令和5年6月5日(月)～7月7日(金)
課題に取り組むスタートアップを公募

令和5年6月21日(水)予定
応募企業向けオンライン説明会開催

令和5年7月中旬～8月中旬
書類審査、面談
課題に取り組むスタートアップを採択

実証実験



令和5年9月頃～令和6年2月頃
市職員とスタートアップが協働で社会実証に取り組み、課題解決のためのプロダクトやサービスを開発する。

※写真は2022年度の様子

成果発表



令和6年3月頃
成果発表会実施予定

※写真は2022年度の様子

市役所対応にもChatGPT?! 新時代の行政電話AI対応を実現したい!

市民税・県民税税額通知時に市民からの膨大な問い合わせを電話で受けるため回線がパンク、丸一日電話が鳴りっぱなしの状況が続いている。

頻出質問のFAQなどを学習させた生成AIが高品質な回答ができるかも踏まえて、電話を受ける職員の見負担軽減と市民の問い合わせ満足度を測定し検証したい。



DXはどこまでがベスト? 毎年更新・保育園の補助金システムを一緒に考えたい!

市内の私立保育園を対象とした補助金の種類が多く、申請に係る市の書類チェック・園の書類作成に多くの時間を要している。特に、園との修正箇所に関するやり取りにかなりの時間を要しており、例年2~5月まで担当職員6名が毎月80時間まで残業をしている状況にある。

そのため、申請受付及び確認作業のデジタル化を進め効率化を図りたいのデジタル化を進めたい。



「障害者就労継続支援」の問題を一緒に調査! みんながWINになるアイデア求ム!

障害者就労継続支援事業所(以下「事業所」)の問題が整理されておらず、仕事を頼みたい企業等(以下「企業等」)とのマッチングや就労したい障害者自身の自立を促す仕組みが確立していない。

そこで、企業等と事業所とのマッチングを行うためのプラットフォームを構築するなど、新しく、持続的な就労継続支援の形を検証したい。



求職者との新たなマッチング手法で市内中小企業の人材確保につなげたい！

市内中小企業の人材確保に向けた各種支援イベントを開催しているが、参加者は減少傾向にある。そこで、新たな方法や切り口で新規学卒者、若者、女性等の求職者へ地元企業の魅力が伝わり、企業とタッチポイントが増えマッチングにつながるか効果を検証し、より効果的な方法の確立につなげる。



創業支援・雇用推進課

行政がTikTok?!「人権問題」をわかりやすく、もっとジブンゴトに！

人権に関することは身近で大切なことだが、重い表現がめぐえず「道徳の授業」の域を出ていない。理由の一つとして、啓発活動を行っているものの、その効果検証が充分ではなかったことが挙げられる。そこで、若者をターゲットにSNSを使った新たな啓発活動とその効果検証を実証の範囲とし、当事者の気づきにつながる啓発方法の実践に活かしたい。



人権推進課

問い合わせ件数日本一?! 農用地のデジタル管理を進めたい！

農用地かどうかの問い合わせが1日10-20件ほどあり、分散している除外歴・分筆合筆歴などの農用地に関する情報を追いながら職員が回答しているが、農用地かどうかの確認作業が複雑化しているため市民・事業者への回答に2,3日かかってしまう。

職員・市民誰もが簡単に農用地かどうかを確認できる仕組みの検証を行いたい。



農林水産課